



2022年11月28日

日本鉄道労働組合連合会

3産別共同行動【2022年秋冬】～航空連合・サービス連合と連携！～

直近の課題認識を共有し、今後の取り組みを確認！

JR連合が航空連合およびサービス連合とともに展開する3産別共同行動の取り組みとして、10月20日と11月15日に合同会議を開催した。同会議では、各産別の課題認識を共有するとともに、今後の取り組み内容について確認した。

■ 需要喚起策の継続と雇用のセーフティネットは必要 ■

直近の情勢を踏まえた課題認識に関する意見交換では、需要喚起策として実施している“全国旅行支援”について、「開始当初は予算配分や手続きの面で大きな混乱が生じたものの、最近は一定程度落ち着いてきた」「所期の目的である新たな需要を喚起できているか否かは見極めが必要であるが、人流の回復に大きく寄与している」「現行の支援は12月下旬が期限となっており、閑散期も控えていることを鑑みると、息の長い支援を継続する必要がある」等の意見が挙げられた。

また、“雇用調整助成金の特例措置”や“産業雇用安定助成金”等の雇用制度については、「現在は需要の増加もあって人手不足にあるが、感染拡大により人流が再び抑制された場合のセーフティネットとして制度を継続すべき」「感染拡大防止と社会・経済活動の両立を求めるのであれば、これまでと同じ主張ではなく、出口戦略や新たなフェーズを意識した主張とするべきではないか」等の様々な発言があった。

さらに、産業に共通する課題として「人流が戻り始め、世間では『もう大丈夫だろう』といった意識が散見されることから、我々の産業が依然として大きなダメージに苦しんでいることを発信する必要がある」ことを共有した。



これらの課題認識に立ったうえで、当面の取り組みとして、年内を目途に関係省庁・政党や連合との意見交換を行うことを確認した。JR連合としても、JR各社の収支改善が図られている一方で、コロナ禍の間に長期債務が急増するなど経営に大きなダメージを受けていることを踏まえ、3産別共同行動を通じ我々の主張を展開していく。